

ナミビア月報

(2023年3月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ガインゴブ大統領の、公務員の規模縮小に関する提言
- フィッシュロットスキャンダルに関する与党SWAPOの関与
- ナンディ＝ンダイトワ副首相の首相昇進拒否
- アムパンダ元ウィントフック市長の大統領立候補意思表示
- ガインゴブ大統領の施政方針演説
- 独立記念日のデモの開催
- 独立記念式典の開催
- ナミビア国営石油会社社長と理事会会長の対立

【経済】

- 首相がナミビア財政赤字に警鐘
- インフレーションは上昇傾向が継続

【外交・対外関係】

- 15 番目の中国医療チームの到着
- 日本政府による、妊婦支援キット等の供与
- 日本政府による、食料バウチャーの供与
- ナミビア・タンザニア合同協力委員会第3回会合の開催
- ナミビア・独開発協力協議の開催
- 米国大使のガインゴブ大統領表敬
- 米国から保健省への冷凍庫寄贈
- 独教育・研究大臣のグリーン水素パイロットプロジェクト立ち上げ式参加

【その他】

- 約 21 万人のナミビア人がHIV治療中

【内政】

- ガインゴブ大統領の、公務員の規模縮小に関する提言

2 日、ガインゴブ大統領は、表敬に訪れた公共サービス委員会に対し、ナミビアの人口を考えると国家公務員の規模は大きすぎ、持続不可能であると述べ、職務の重複がないこ

とを確認するための評価を提案した。サルマン同委員長は大統領に、公務員はセキュリティクラスターを含めて 10 万 7 千人であると報告した。政府の公務員に対する総支出は約 300 億ナミビアドルであり、総予算の 42%以上を占めている。また、公務員医療費補助制度（PSEMAS）には、本会計年度中に 27 億ナミビアドルの予算が割り当てられた。

ガインゴブ大統領はサルマン委員長に対して、「公共サービスの規模を見直す必要がある。公務員を半分に減らして、残った人たちに適切な給与が支払われるようにするべきである。独立から 32 年後の人口に対して、今の規模が適正なのかどうか、調べるのがあなたの方の義務である。」と述べた。今回の表敬訪問の目的は、同委員会が直面するさまざまな問題について大統領から助言を求め、公共サービスに最も貢献するための行動指針を確立することであった。サルマン委員長は、人事・総務の管理は手作業であり、書類の取り違えやその他の課題があると述べ、今後は人事に関することは自動化し、案件の管理を迅速化するとともに、職員データを統合し、全職員の情報に簡単にアクセスできるようにしなければならないと大統領に伝達した。（3 日付ニュー・エラ紙 1 面）

●フィッシュロットスキャンダルに関する与党 SWAPO の関与

6 日、最高裁の判決で、3 人の裁判官が証拠を引用し、フィッシュロットスキャンダルの漁業割当オークションから得られた 7500 万ナミビアドルのうち、10%弱の金額が与党 SWAPO に渡されたと発言した。同判決によると、当時の漁業大臣 Bernhardt Esau は、政府目的の割当に関する規定を利用して、SWAPO の利益のために割当を行い、党の新しい指導者が選出される 2017 年の党大会で使用することを決定した。SWAPO は一貫して、フィッシュロットスキャンダルで利益を得たという疑惑を否定しており、SWAPO の口座に金銭は入金されておらず、スキャンダルで訴えられた個々の党員は私的な立場で行動したと述べている。（7 日付サン紙 1 面）

●ナンディ＝ンダイトワ副首相の首相昇進拒否

ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、ガインゴブ大統領からのナミビア首相就任の申し出を断ったとみられる。ナンディ＝ンダイトワ副首相の支持者は、来年の選挙で与党 SWAPO が勝利した場合に備え、ナンディ＝ンダイトワ副首相が副大統領となることを希望しているという。ガインゴブ大統領からナンディ＝ンダイトワ副首相に対し、首相のポジションのオファーがいつあったかは不明だが、昨年 12 月の SWAPO 党大会後に話し合いが始まったとみられ、クーゴングエルワ＝アマディーラ首相の後任としてナンディ＝ンダイトワ副首相を首相に任命する可能性について、過去数ヶ月間、ハイレベルな議論が行われたとされる。首相の座を断った理由については、いくつかの説が飛び交っている。その一つは、もし SWAPO が選挙で勝利した場合、大統領府への政治的準備という点でより強力な副大統領の地位を好んだからだと見られている。もう一つの理由は、大統領選挙のキャンペーンにもっと時間を割くため、あまり忙しくないポジションを望んだからだと推測される。SWAPO 機関紙「ナミビア・トゥデイ」の元編集者、アッサー・ンティンダ氏は、

「ガインゴブ大統領がナンディ＝ンダイトワ副首相を副大統領に任命したくないということは、彼がまだ彼女を自分の後継者にしたくないということを明確に示しているのであり、これは非常に悪いことだ。これは、2 人の間に亀裂が生じたことを意味する。」と述べた。(10 日付ナミビアン紙 1 面)

●SWAPO 中央委員会におけるガインゴブ大統領の発言

11 日、ガインゴブ大統領は SWAPO 中央委員会において、来年の総選挙ではナンディ＝ンダイトワ副党首が SWAPO の単独候補であるとし、同党がまだこの点で未決定であるという疑念を打ち消し、同党はナンディ＝ンダイトワ副首相がガインゴブ大統領の後継者となるよう、あらゆる手段を講じると発言した。ナンディ＝ンダイトワ副首相の支持者は、SWAPO の地位を考えれば、彼女が副大統領に任命されるのが当然だと考えている。そうすれば、党と国家の両レベルで統一性を持たせることができる。ガインゴブ大統領は国家元首として、副大統領を任命する権限がある。現副大統領のナンゴロ・ムブンバ氏とガインゴブ大統領は、何年も前から切っても切れない関係にあり、ガインゴブ大統領がこの親しい副大統領を解任する用意があるかどうかは、まだ不明である。(13 日付ニュー・エラ紙 1・2 面)

●アムパンダ元ウィントフック市長の大統領立候補意思表明

12 日、アムパンダ Affirmative Repositioning (AR) 党首(元ウィントフック市長)は、2024 年 11 月の大統領選挙立候補意思を表明した。この発表は、ウィントフックとオンダングワに数枚の看板を掲げ、ウォルビスベイとスワコプムントの海岸沿いの町にも数枚の看板を掲げて行われた。36 歳のアムパンダ党首は、最年少の大統領候補となり得る。AR 党は、ナミビアの選挙管理委員会に政党として登録する手続きを進めている。アムパンダ党首は、ナミビアの投票人口の 50%以上を占める若者の票を頼りにするつもりだ。「(誰に投票するのかは)若者達が決めることだ。人々は、長老たちが国をどのように管理してきたかについてうんざりしている。私たちは、こうした若者に代替案を提供している。大学や街頭にいる若い人たち、そして若いプロフェッショナルに、大勢集まってもらい、投票してもらいたい。そうすれば、私たちと同じ世代の大統領が誕生することになる。」とアムパンダ党首に近い関係者は語った。(13 日付ニュー・エラ紙 3 面)

●ガインゴブ大統領の施政方針演説

16 日、ガインゴブ大統領は議会において施政方針演説を行い、ナミビアの経済軌道が復活の時期に入り、地平線上に緑の芽があると述べたが、すべての質問に答えることなく議会后にすることは、一部の野党議員を苛立たせた。ガインゴブ大統領は、約 2 時間にわたる演説の中で、最近の石油発見とグリーン水素計画に後押しされ、楽観的な新しい投資環境を強調し、失業問題対応のため、ナミビア矯正サービスが 300 人の看守を新たに採用するプロセスを開始し、ナミビア警察が、2023 年には 1,000 人の警官を採用し、警察における人員不足を大幅に緩和することになる。また、ナミビア国防軍は 2022 年に 1,470 人

を採用し、2023 年にはさらに 1,500 人の新兵を採用する予定であることを明らかにした。
(17 日付ニュー・エラ紙 1 面)

●独立記念日のデモの開催

21 日、オハングウェナ州、ウォルビスベイ、キートマンシュアップ、ウィントフック等各地で若者の失業問題についての抗議デモが開催され、Michael Amushelelo, Dimbulukeni Nauyoma, Inna Hengari 等活動家が、1989 年に制定された民衆集会法違反や器物損壊等の理由により逮捕された。ナミビア警察は抗議活動を行った若者達への凶悪な行為について責められている。約 5 年前の統計によれば、ナミビアの若者の失業率は 46.1% となっている。(22 日付ナミビアン紙 1・2 面)

●独立記念式典の開催

オウタピのオルフコセンターが満席になるほどの盛況ぶりに、ガインゴブ大統領は 21 日、33 年間の持続的な進歩の後、国が目標を達成するためには、まだやるべきことがあると語った。ナミビアの 33 回目の独立記念日を祝うスピーチの中で、ガインゴブ大統領は、「33 年間、持続的な進歩と数々のマイルストーンを経て、国家開発計画に示された夢と志を達成するために、まだやるべきことがあることを十分に認識している」と述べた。同センターは、若者や年配者、近隣や遠方からの住民で満員となった。「繁栄のために団結する国民」をテーマにしたこのイベントには、15,000 人以上の人々が集まり、あまりの盛況ぶりに、大統領は VIP のために用意した昼食を、代わりに大衆に配ることを通告した。住民の中には、色とりどりの伝統衣装を身にまとい、ナミビアの旗を振って、早朝 6 時から並んでいた人もいた。ガインゴブ大統領はまた、「私は国家演説の中で、天然資源と経済のグリーンシュートを活用することを目的とした政府の主要政策と戦略について説明した。これらの政策と戦略を通じて、ナミビアの産業開発と雇用創出を加速させる手段として、石油・ガスのサブセクターと同様にグリーン水素産業を発展させ、農業生産を強化する計画である。」と述べた。今月初め、ナミビア国営石油公社 (Namcor) は、パートナーの Shell および QatarEnergy とともに、ナミビア南部沖のオレンジ海盆の深海探査井 Jonker-1X で 3 つ目の石油発見を発表した。アルウエンド鉱業大臣は、これらの発見が商業的な量であり、数十億バレルに及ぶ可能性があることを確認し、探鉱会社は生産へのプロセスを加速させることに熱心で、4 年後には生産を開始するはずだと述べた。ガインゴブ大統領は、ナミビア人に対し、決意を持って経済的解放を追求するよう促し、「私たちは、個人的な利益や偏見よりも、国家の利益を優先するよう努めなければならない。そして、手を取り合い、一つの方向に力を合わせることでしか、発展の旅を続けることができないことを理解しなければならない。欠点があれば、それを修正する責任がある。これが私たちの国民の義務であり、私たちの国であり、地球上で唯一、私たちが故郷と呼べる場所だからだ。」と述べた。式典に際し、世界各国から 30 通を超える祝辞が寄せられ、イベントの中で出席者に紹介された。(22 日付ニュー・エラ紙 1・2 面)

●ナミビア国営石油会社社長と理事会会長の対立

昨年4月にNamcor、Sequa Petroleum（英国）、Petrolog Group（ナイジェリア）が設立した共同出資会社（Sungara Energies）は、アンゴラ国営石油会社（Sonangol）に対して、アンゴラ油田開発事業に取り組むために80億ナミビアドル（4.51億米ドル）を支払うことに合意。Sungara Energies社は、Sonangolに対して保証金として4億ナミビアドル（2,260万米ドル）を支払う必要があり、その内、Namcorは1.7億ナミビアドル（1,000万米ドル）を支払うことに合意していたが、2社のうちの何れかのパートナーの支払い分に1億ナミビアドルの不足が生じた。昨年8月19日、Mulunga社長は理事会に1億ナミビアドルの追加支払いの承認を求めたが、理事会は承認しなかった。Mulunga社長は、理事会の承認を得ずに1億ナミビアドルの追加送金を行った。Noa汚職防止委員会会長は、1億ナミビアドルの送金に関する調査を行っており、3月31日にMulunga社長及び幹部と行った会議は非常に順調に行われ、Namcorより提出された全ての関連書類について現在確認作業を行っている、同確認を踏まえて理事会メンバーを呼び出す必要があるかどうか判断する旨を述べた。理事会が別途調査を行わせた南アの法律事務所は、同送金についてMulunga社長は悪意を持って行っていないものの理事会の承認を得るべきであったために、Namcorの同問題の対処については法的アドバイスを得ることを勧めている。シーミ財務・国営企業大臣は、法的見解を得られるまでは理事会がMulunga社長への職務停止要求の検討を行うことに反対している。

3月27日に開催を予定していた理事会では、Mulunga社長及びWillemse調達及びロジスティクス担当幹部の職務停止についての検討を予定していたが、同理事会開催直前に、情報機関当局がComalie会長の私用車を捜索したところ、座席の下から麻薬が発見された。同会長同僚によると、3月24日にComalie会長は間違った場所に車を駐車しているために移動するように注意を受けて、Namcor職員に車の鍵を預けた。警察は、誰かが麻薬をComalie会長の車に仕組んだのか確認するためにNamcor施設内の監視カメラを再生したが、同証拠は発見されなかったために麻薬所持容疑でComalie会長を正式に逮捕した。Comalie会長は、裁判所に出廷して7,000ナミビアドルの保釈金を支払い、現在、警察の更なる捜査及び法医学的検査のために裁判所の審判は延期されている。Comalie会長の初審に出席したアルウエンド鉱山・エネルギー大臣は、判決を下す前に、それらの麻薬はどのようにしてComalie会長の車に入り込んだのか、どのようにして関係者は彼女の車に麻薬があることを知っていたのか明らかにするために、警察の捜査結果を待つ必要があると述べた。

4月30日に契約期限を迎えるHamukwaya財務担当幹部は、Namcorに対して契約更新が行われなかったことについて高等裁判所に申し立てを行っている。2018年4月にMulunga社長がHamukwaya財務担当幹部を月給8.8万ナミビアドルで5年間の契約で雇用したが、その後、給与は月給18万ナミビアドルに昇給した。1月27日に開催された理事会において、Hamukwaya財務担当幹部の契約更新を行わないことが決定され、1月30日にHamukwaya財務担当幹部に書面通知を行うための会議を実施した。1月27日の理事会で決定された

Hamukwaya 財務担当幹部の退職条件について、同人から同意が得られなかったために、2 月 6 日に理事会は退職金として 160 万ナミビアドルを改めて提示した。3 月 28 日、シーミ財務・国営企業大臣は Hamukwaya 財務担当幹部の契約について、通常であれば理事会は幹部の雇用に関与すべきではないが、Namcor に関しては同企業の内規で理事会が採用プロセスに関与する必要があると規程されていると述べた。

(23、24 日、28、30、31 日付ナミビアン紙 1・2 面、31 日付ニュー・エラ紙 1 面)

【経済】

●首相がナミビア財政赤字に警鐘

クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、ヨハネスブルクで開催されたアフリカ中央銀行協議において、GDP 70%以上に達したナミビアの財政赤字について懸念を示し、この財政状況が今後も上昇し続けるだろうと述べた。首相は、歳入改善が期待される中で、増え続ける歳出への需要が課題であるとコメントした。(16 日付ナミビアン紙 1 面)

●インフレーションは上昇傾向が継続

15 日、ナミビア統計局は 2022 年 2 月のインフレーション率を公表した。同月のインフレーション率は同年 1 月より 1%上昇し、7.2%であった。降雨量の不足や南アフリカの停電により、ナミビアでは食料等の供給が不足している。南アフリカの停電により、ナミビアからの家畜の購入が妨げられており、需要の減少により家畜の価格が低下しているため、ナミビアの農家は家畜を現在の価格で販売しようとせず、供給量を人為的に制限している。また、停電により農家は灌漑設備をフル稼働できないため、野菜や果物の品不足が予想されている。このために、今後数ヶ月間は、南アの電力障害が続く限り、インフレーションへの圧力も継続する。(16 日付ナミビアン紙 11 面)

【外交・対外関係】

●15 番目の中国医療チームの到着

2 日、カトウトウラの病院で行われたイベントでは、15 番目の中国医療チームが歓迎され、14 番目のチームは今年まもなくナミビアを離れる予定。中国政府は医療の提供に貢献し、1996 年以来、両国の長く深い友好関係を強化するために、ナミビアに医療チームを派遣し続けている。シャングラ保健大臣は、「私たちの医療施設にこれらのチームがいることで、患者に提供されるサービスがより豊かになっている。私たちは、中国の医療チームが提供するサービスと、ナミビア人の健康への貢献に感謝し、価値を認めている。過去 27 年間、中国の友好的な人々の寛大さは、何千人ものナミビア人に健康という贈り物を無償で与えた医療チームの活動を通じて実証されてきた。」と述べた。シャングラ大臣は、中国医療チームの活動が両国の強い絆を深め続けるよう促し、両国が署名した協定に基づき、保健分野で協力できる多くの側面があることを強調した。ウェイピン当地中国大使は、「中国医療チーム第 15 陣が先達の例に倣い、ナミビアの医療サービスにさらに大き

な貢献をすることを期待している。」と述べ、中国はナミビアの医療関係者に対し、より多くの奨学金や研修プログラムを提供すると述べた。（3 日付ニュー・エラ紙 3 面、3 日付サン紙 3 面）

●日本政府による、妊婦支援キット等の供与

2 月 28 日、クネネ州オプウオにある妊婦待機施設は、UNFPA を通じた日本政府からの支援により、総額約 8 万ナミビアドル相当のコンロ、大型冷蔵庫、机や椅子、食料及び支援キット等を受け取った。同支援は、UNFPA のプロジェクト「Leaving No One Behind」によるものであり、同プロジェクトは 8 地域に住む、障がいや妊娠等の事情のある、脆弱な女性達を対象としている。日本大使館の西牧大使は、「ナミビアの妊婦の方々の尊厳を強化するために、必要とされるキットや食料を届けることが目的である。」と述べた。（9 日付ニュー・エラ紙 6 面）

●日本政府による、食料バウチャーの供与

7 日、オシコト州 Tsintsabis にて WFP を通じた日本政府からの支援による、食料バウチャープログラム引渡式が実施された。同プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症やウクライナ戦争を背景とした食料価格の高騰に苦しむナミビア人計 17, 712 名を裨益対象とし、同プロジェクトの総額は 50 万米ドルに及ぶ。（8 日付ニュー・エラ紙 5 面）

●ナミビア・タンザニア合同協力委員会第 3 回会合の開催

8 日～10 日、ウィントフックでナミビア・タンザニア合同協力委員会第 3 回会合が開催された。今回の委員会では、政治・外交協議に関する協定、安全保障に関する協定、エネルギー資源に関する協定など、さまざまな法的文書への調印が行われた。エネルギー資源に関する協定について、ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣は、両国が農業や鉱業など他の分野で真剣に取り組む目標を達成するためには、エネルギーは両国にとって肝要であると述べた。

また、2021 年 1 月に発効したアフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）を活用し、2 国間の貿易を拡大することが重要であると付言した。ステルゴメナ・ローレンス・タックス・タンザニア外務・東アフリカ協力大臣は両国間の貿易の流れが遅いことに懸念を表明し、投資、貿易、ビジネスが協力のための重要な要素の一つであることを指摘し、協力しながら貿易と投資を促進し続けることに同意する、したがって、非関税障壁の撤廃を含め、投資と貿易が繁栄するためのビジネスおよび貿易環境の調和と改善が必要であると強調した。次回第 4 回会合は、2025 年にタンザニアで開催予定。（13 日付ニュー・エラ紙 6 面）

●ナミビア・独開発協力協議の開催

2 月 27 日～3 月 1 日、ウィントフックで 2023 年のナミビア・独開発協力に関する協議がウィントフックで実施された。本協議の中で両国は、持続可能な経済開発、再生可能エ

エネルギーへの移行、自然および天然資源の保全等の協力分野を再確認した。独とナミビアの協力は、国家開発計画（NDP）やハランベール繁栄計画（HPP）などのナミビアの開発戦略や、国連の持続可能な開発目標（SDGs）で定められた考えや目標に沿ったものとなっている。ドイツ代表团は、BMZ（ドイツ経済協力開発省）のアフリカ戦略の優先事項について説明し、アフリカ連合とその加盟国の開発目標を支援し、アフリカ経済の社会的公平性と環境に優しい転換を促進し、連帯の精神で近隣のヨーロッパ大陸と共同で危機に対処することを目指すことを述べた。両政府は、両国間の長年のパートナーシップと友好関係をさらに強化することを確認した。このことは、アフリカで一人当たりの投入額が最も高いドイツの開発資金の規模にも反映されている。ナミビア独立後、2021 年までのドイツのナミビアに対する政府開発援助は約 15 億ユーロにのぼる。（14 日付ニュー・エラ紙 7 面）

●米国大使のガインゴブ大統領表敬

28 日、ベリー米国大使は大統領府にてガインゴブ大統領を表敬訪問した。ベリー大使は、ナミビアと米国の関係は近年大きく変わり、より肯定的なものになったと述べた。ガインゴブ大統領は、バイデン米国大統領夫人がナミビアの滞在中に、センシティブな話題に言及しなかったことは良かったと述べた。（29 日付ナミビアン紙 3 面）

●米国から保健省への冷凍庫寄贈

28 日、ベリー米国大使は、医薬品を適切に保管するためのモバイル冷凍庫 26 台及び温度管理機 21 台を保健省に寄贈した。モバイル冷凍庫は車のバッテリーで充電することが可能であり、この冷凍庫により、保健省はワクチン等をナミビア全土に移送することが可能となる。また、温度管理機はナミビア全 14 州の保健施設に設置される予定。（30 日付ニュー・エラ紙 3 面）

●独教育・研究大臣のグリーン水素パイロットプロジェクト立ち上げ式参加

29 日に開催されたグリーン水素のパイロットプロジェクト立ち上げ式及び奨学金プログラム授与式にて、シュターク＝ヴァッツィンガー教育・研究大臣は、気候変動に左右されない未来は、グリーン水素にあると述べた。大臣はまた、ナミビアは再生可能エネルギーを自給できる一方、水素の輸出によって経済的に大きな利益を得ることができ、ドイツはエネルギーの輸入国であるため、ナミビアはこの関係から、特に技術的な進歩の面で多大な利益を得ることができるとコメントした。ナミビアは、南部回廊開発構想の中で、国内初の垂直統合型グリーン水素プロジェクトを開発する計画を開始し、2021 年にグリーン水素製造の世界的な願望の最前線に立つための第一歩を踏み出した。グリーン水素の野望は、所得格差などの社会経済的課題へのナミビアの対応であり、アフリカ初のカーボンニュートラルな国を目指し、ナミビアのグリーン成長の道筋を探ることを可能にする。

ナミビア青年グリーン水素奨学金プログラムには、約 1128 件の応募があり、93 名のナミビアの若者に奨学金証書が授与された。「研究と教育は未来への扉を開く鍵であり、グリ

ーン水素は地球を救うゲームチェンジャーである」とシュターク＝ヴァッツィンガー教育・研究大臣は述べた。同プログラムは、ナミビアとドイツのパートナーシップに基づき、新興のグリーン水素産業で活躍するために、訓練を受けたナミビアの若者を確保することを目的としている。29日に同大臣の表敬訪問を受けたガインゴブ大統領は、過去7年間はナミビアにとって非常に厳しいものであったため、来年の任期終了時には国を良い状態で残したい、と述べた。(30日付ニュー・エラ紙10面)

【その他】

●約21万人のナミビア人がHIV治療中

4日、シャングラ保健大臣は、国連HIV/エイズ計画によって設定された目標の達成にナミビアが成功したことを発表する中で、現在HIVに感染している215,348人のナミビア人のうち99%がHIV治療を受けていると発表しました。15歳から49歳の成人における最新のHIV感染率は11,8%であり、15歳未満の193人の子どもたちがHIVに感染している。特にHIV有病率が高い地域と報告されているのは、ザンベジ地域21,6%、オシコト州17,1%、オムサティ州15%、西カバンゴ州及び東カバンゴ州各4,7%、オシャナ州14,5%、オハングウェナ州14,3%。シャングラ大臣は、HIVの新規感染の要因として知られているのは、予防・治療サービスへのアクセス制限、ジェンダーに基づく暴力、若者の失業、アルコール、薬物乱用などであり、そのため、若者や女性の経済的エンパワーメント、薬物乱用の予防とリハビリ、HIV-AIDSサービスの拡大と分散化、そしてジェンダーに基づく暴力への対処が、国の対応における重要なポイントになると述べた。

1日、ナミビアは「ゼロ・差別デー」を迎え、ダウサブ法務大臣は、HIV-AIDS患者への偏見を減らすためにもっと努力する必要があると述べ、HIV感染者が直面するスティグマや差別は、仲間や家族、隣人、医療従事者、職場の同僚、法執行官から受けることが多いと述べた。ダウサブ法務大臣はまた、HIV陽性者とエイズ患者の平等な扱いをサポートする法的枠組みを採用することで、蔓延する現象としてのスティグマに対処することができるかもしれないと述べた。(7日付ナミビアン紙3面)

(了)